

附録

ポスターセッション
演題・抄録一覧

公開シンポジウム
「研究者のライフ・イベントとワーク・ライフ・バランス」
(2017年度立命館大学人間科学研究所次総会)

第2部 ポスターセッション 演題一覧

2017/12/10 (日) 12:15-13:45
立命館大学大阪いはらきキャンパス

No.	著者	演題	発表区分
1	妹尾麻美 (立命館大学立命館アート&イノベーション研究機構)	キャリア教育と就職支援における仕事への意味づけ	原著
2	金成恩 (立命館大学立命館アート&イノベーション研究機構)	非配偶者間生育補助医療と「真実告知」の行方	学会発表演
3	川本静香 (立命館大学立命館アート&イノベーション研究機構)	日本の大学生におけるうつ病の薬物療法と心理療法に対するしろうと理論	学会発表演
4	藤本学 (立命館大学教育開発推進機構)	観劇と議論を通じた双方向型学習によるホーリースペースの社会適応スタイルの改善	学会発表演
5	南大貴 谷晋二 (立命館大学大学院应用人間科学研究科) 〃	スピーチ場面での嫌悪刺激に対するモノ化エクササイズの効果の検討	原著
6	谷晋二 (立命館大学大学院应用人間科学研究科)	自閉症者のためのACT Matrix プロトコルの試作	原著
7	高橋伸子 石川眞理子 吉田甫 土田宣明 (立命館大学人間科学研究所) 〃 〃 〃	高齢者プロジェクト活動報告	活動報告
8	山崎優子 山崎信子 河野千鶴子 北村亮太 (立命館大学立命館アート&イノベーション研究機構) 〃 〃 〃 〃	取扱手法と取扱記録の提示方法が視聴者の心に及ぼす影響に関する実験研究	学会発表演
9	肥後亮巳 畠本尚子 宇阪清里子 (立命館大学立命館アート&イノベーション研究機構) 〃 〃 〃	空間性系列順序記憶を担う神経基盤の検討	学会発表演
10	相澤育部 (立命館大学立命館アート&イノベーション研究機構)	受刑者に対する医療をめぐる市民の「理解」と「賛同」の実態調査	学会発表演
11	山田早紀 (立命館大学立命館アート&イノベーション研究機構)	「取扱への弁護人の立会い」の効果	学会発表演
12	山田裕一 (立命館大学生生存学研究センター)	発達障害当事者会主体の課題発見型双向研修における実践と課題2—熊本地震を題材とした合理的配慮を考える研修を中心にして—	原著
13	孫怡 (立命館大学立命館アート&イノベーション研究機構)	祖父母育児参加による幼児のバーソナリティへの影響	学会発表演
14	竹内謙彦 荒木聰樹 川島慶洋 戸戸希 塙内悠 麻生祐貴 中條優介 平松祐佳 福田瑞穂 野口有希磨 牛井洋子 西田和也 赤堀香 武居樹 合川栄莉花 池永弥生 鈴木航平 三宅結佳 山田翔大 阿部洋子 北川理沙 近藤佳佳 松元佑 (立命館大学大学院社会学研究科) 富井奈菜美 (奈良教育大学特別支援教育研究センター) 小林里帆 (久御山市役所) 津幡法胤 (淀光寺) 西川大輔 (京都府立南山城支援学校)	自閉症スペクトラム児の多様性と主体性を尊重した療育プログラムの開発	活動報告
15	江頭典江 (立命館大学大学院社会学研究科)	看護基礎教育における実習上の課題と対策	学会発表演
16	渡辺克典 河口尚子 土屋肇 後藤悠里 時岡新 伊藤絆香 伊藤香純 (立命館大学衣笠総合研究機構) 〃 (愛知大学文学部) (名古屋大学学生相談総合センター) (金城学院大学国際情報学部) (立命館大学国際情報学部) (国際経済労働研究所) (立命館大学大学院先端総合学術研究科)	障害のある女性の生きづらさ	学会発表演
17	田中弘美 (立命館大学情報理工学部)	多様性から創造性とイノベーションを創出する 大学づくり—ダイバーシティ研究環境の実現—	活動報告

原著

キャリア教育と就職支援における仕事への意味づけ

The Meaning of Work on Career Education and Career Support

妹尾麻美

(立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構)

SENOO, Asami

(Ritsumeikan Global Innovation Research Organization, Ritsumeikan University)

キーワード: キャリア教育 就職支援 大学教育

本研究の目的は、「キャリア教育と就職支援において、キャリアコンサルタントは大学生に何を教えているのか」を、聞き取り調査のデータを用いて明らかにすることである。

2000年代以降、キャリア教育が大学教育に急速に導入されるようになった(大内・児美川 2014)。しかし、「キャリア」という名前の付いた科目がどのようなことを大学生に教えているのかについて十分には明らかにされていない。本研究の目的はそれらを整理することにある。2014年から現在に至るまで、キャリアコンサルタント8名に聞き取り調査を実施した。なお、本調査は、大阪大学人間科学研究科社会・人間系研究倫理委員会の許諾を得た。

聞き取り調査の結果、彼らは大学生に「志」(=自らの経験や活動から得る非経済的報酬)を持つよう促すとわかった。キャリア教育の内容もこの15年の間で変化し、必ずしも就職だけが目標とされていない。一方で、彼らは就職率の向上を要求され、「志」をビジネスへとつなげざるを得ない点も明らかになった。

非配偶者間生殖補助医療と「真実告知」の行方

Assisted Reproductive Technology between Non-spouses and the way of 「Truth-Telling」

金 成恩

(立命館大学立命館グローバル・イバーション研究機構)

KIM, Sungeun

(Ritsumeikan Global Innovation Research Organization, Ritsumeikan University)

キーワード：生殖補助医療、配偶子提供、真実告知、子どもの権利、当事者支援

目的 近年、子の出自を知る権利の保障とともに子への真実告知の重要性が指摘されている。しかし、上記に関する議論及び法整備が進まずに、足踏み状態にある。本研究では、真実告知に対する国民の「意識」を明らかにし、子どもの権利がなかなか実現されない要因を分析し、今後の課題について子どもの最善の利益の保障の視点から考察する。

方法 インターネット調査会社を通じた質問紙調査。ネット調査会社に登録されている12歳～69歳までの男女517名を年齢構成で6つに区分。上記の協力者の匿名性は担保されており、調査参加は自由意思によるものである。

結果 (1)子への「真実告知」に対する国民意識は乏しく、告知に対する消極的な姿勢が伺われた。(2)告知の義務化可否については、義務化より「親に任せるべきである」という回答が全体の約50%を占めており、すべての年齢層で共通していた。(3)告知の尊重、伝える必要性、最初の告知年齢などの肯定的な意見については、子ども世代と親世代・祖父母世代との間に意識の違いが見られた。

考察 生殖補助医療の実施に伴い、生まれてくる子どもの権利を保障するためには、(1)人権教育及び法教育、(2)カウンセリングによる当事者の援助システム、(3)子の権利と養育環境の安定化を図る法制度の構築の必要性が示唆された。

※本報告は、2017年10月の法と心理学会で発表した内容に微細な修正を加えたものである。

日本の大学生におけるうつ病の薬物療法と心理療法に対するしろうと理 論

(The lay theory of medical therapy and psychotherapy for
treatment of depression in Japanese university students)

川本静香

(立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構)

KAWAMOTO, Shizuka

(Ritsumeikan Global Innovation Research Organization)

キーワード：うつ病・薬物療法・心理療法・しろうと理論

本研究の目的は、日本の大学生におけるうつ病治療（薬物療法・心理療法）のしろうと理論を明らかにすることである。大学生 172 名（男性 74 名、女性 98 名）を対象に、自由記述法を用いて調査を実施した。KH Coder を用いて、形態素解析ならびに共起ネットワーク分析を行ったところ、日本の大学生は、うつ病の病因における説明モデルにおいて、モノアミン仮説に代表される生理モデルではなく、日常生活におけるストレスを原因とするモデルを採用する傾向にあることが明らかになった。これまで、日本の専門家は、うつ病に関する普及啓発活動の中で生理モデルに基づいた病因の説明を行ってきた。一方で、本研究の結果は、非専門家である一般人の生理モデルの受容の困難さを示すものであると考えられる。今後は、生理モデルの受容の困難さの要因について、さらに検討を行うとともに、適切な普及啓発活動についての議論を進めることが求められる。

※本報告は、2017 年 7 月に行われた 15th European Congress of Psychology 学会での報告に微細な修正を加えたものである。また、本研究は、「立命館大学における人を対象とする研究倫理指針」に則り実施された。

観劇と議論を通した双方向学習によるホームレスの社会適応スキルの改

善

Improvement of Homeless People's Social Adaptation Skills by Interactive Learning through Theatergoing and Discussions

藤本 学

(立命館大学教育開発推進機構)

FUJIMOTO, Manabu

(Institute for Teaching and Learning, Ritsumeikan University)

キーワード: ILTAD, ホームレス, スキルトレーニング, 應用演劇

目的 ホームレスの就労支援として、「参加者は観劇し、演者(劇団員)との議論を通して問題場面における適応的なふるまいを話し合って考える」という ILTAD を考案し、その効果性を検証する。

倫理的配慮 本研究は本学の研究倫理指針に従い適正に実施された。

研究 1

方法 ホームレス 31 名に、1 日目に従来型を、2 日目に ILTAD を実施した。シナリオは「コンビニ編」を用いた(各 90 分)。

結果 3 要因分散分析の結果、社交力は向上した群と悪化した群に分かれ、不正受容は向上した。

研究 2

方法 ホームレス 42 名に、2 日間に渡り ILTAD を実施した。シナリオは「残業編」、2 日目は「メモ編」を用いた(各 90 分)。

結果 3 要因分散分析の結果、社交力は向上した。不当受容は理受高群で悪化し、理受低群で向上した。不正受容は理受低群で向上した。

考察 研究 1 ではシナリオに対応したスキルのみが改善した。研究 2 で社会適応スキルを総合的に伸ばすシナリオに変更した結果、社交力が向上し、理受低群の不当受容と不正受容も向上した。

※本報告は、2017 年 10 月の日本社会心理学会第 58 回大会での報告に微細な修正を加えたものである。

原著

スピーチ場面での嫌悪刺激に対するモノ化エクササイズの効果の検討

The effect of objectivize exercise for aversive stimulus at the speech

南 大貴¹⁾・谷 晋二¹⁾

(立命館大学応用人間科学研究科¹⁾)

MINAMI, TAIKI¹⁾ / TANI, SHINJI¹⁾

(Graduate School of Science of Human Service, Ritsumeikan University¹⁾)

キーワード:スピーチ不安・モノ化エクササイズ・ウィリングネス・心理的柔軟性

モノ化エクササイズとは、自分の不安や緊張感を「モノ化」することにより、自分自身とそのイメージとの心的な距離を取るエクササイズである。本研究は、スピーチという意図的に作った緊張場面において、不安や緊張感といった嫌悪的な刺激を持ったままでも自分のしたい行動ができる状態になる（心理的柔軟性を高める）ことを目的として行われた。

本研究は、本大学の「人を対象とする研究倫理審査」の承諾を得て行われた。本研究は1事例のデザインで実施され、本大学の学生1名が参加した。参加者は週に1度、最長5分間の英語スピーチを行った。実験は全8回行われ、モノ化エクササイズは第4回から導入された。本研究の従属変数には、心理的非柔軟性尺度としてAAQ-II (Acceptance and Action Questionnaire), スピーチ時の緊張感に対する嫌悪感とその時のウィリングネスについての測定尺度としてVAS (Visual Analogue scale) を用いた。

本研究の結果、参加者のAAQ-IIの得点に変化は見られなかったが、スピーチ時のウィリングネスは介入期から大きく上昇した。このことからモノ化エクササイズの実施が心理的柔軟性に直接影響を与えるとはいえないものの、参加者のウィリングネスを向上させる可能性が示唆された。

自閉症者のための ACT Matrix プロトコルの試作

Title: The protocol of ACT Matrix for ASD

谷 晋二¹⁾

(立命館大学総合心理学部¹⁾

TANI Shinji¹⁾

(College of Comprehensive Psychology, Ritsumeikan University¹⁾

キーワード: ASD, ACT Matrix, プロトコルの作成

ACT Matrix は ACT (アクセプタンス&コミットメント・セラピー) プログラムの1つの提供方法として広く用いられている。本研究では ACT Matrix を ASD 者へ提供するためのプログラムの改変と実施プロトコルの作成を行う。ACT Matrix は ASD 者に特化したプログラムではないが、多くの ASD 者への実践に基づいて作成されている。視覚的な教材と具体的なエクササイズに基づいたプログラムであり、ASD 者が ACT を学習する際に有用なプログラムであると考えられる。しかし、ASD 者へプログラムを提供するにあたって、ASD 者が利用しやすいようにプログラム内容を修正し、用いるエクササイズやメタファーを改変する必要がある。現在この修正作業とプログラム実施の共通プロトコル作成の予備研究をヨーロッパとプラジルで開始している。

本研究では、ACT Matrix を日本語に翻訳し、プログラムの内容と用いられるエクササイズやメタファーを日本文化と日本人の ASD 者に理解しやすいように改変する作業を行う。本研究では作成した教材を紹介する。プログラムは、小集団（5-6名）で実施することを想定し、6セッション（1セッション約50分間）で構成した。プログラムで使用するシート（Matrix 記入シート、ルアー-exercise のためのシート）、テキストとパワーポイントスライド、ファシリテーターのための実施プロトコルを作成した。

ASD を持つ日本人が ACT の6つのプロセスを理解することを容易にするために、脱フュージョンの exercise に「ピンクのブタを考えない」、「エプロンの exercise」、を加えた。思考や感情の観察や弁別スキルを促進するために「手の exercise」を使うこととした。アクセプタンスのプロセスの学習では、ホームワークとして利用することを想定して、マインドフルネスのレッスン動画を用いることとした。

ファシリテーターがプログラムを実施することができるよう、1-6セッションまでの各セッションのターゲット、チェックインの方法、exercise の進め方、パワーポイントスライドを使いつながらプログラムを実施する手順を明記したプロトコルを作成した。また、「言葉の合気道」のエクササイズのためのダイアログも作成した。

活動報告

高齢者プロジェクト活動報告

Activity report of project for elderly

高橋伸子¹⁾・石川真理子¹⁾・吉田甫¹⁾・土田宣明²⁾

立命館大学人間科学研究所¹⁾・立命館大学総合心理学部²⁾

TAKAHASHI, Nobuko¹⁾/ISHIKAWA, Mariko¹⁾/YOSHIDA, Hajime¹⁾ /TSUCHIDA,
Noriaki²⁾

キーワード：実行機能，加齢効果，認知トレーニング

立命館大学人間科学研究所高齢者プロジェクトの2017年度の活動報告を行う。2017年度の活動には大きく分けると2つの方向性があった。一つは高齢者の実行機能に関する実験的研究であり、もう一つは高齢者を対象とした「音読・計算」の地域への普及活動であった。実行機能に関する実験的研究からは、高齢者の運動抑制の特徴や、抑制の手続きに関する加齢効果に関して基礎的知見を得た。具体的には、高齢者では、「騒がしい」状況や、「粗雑な運動」を指示されるような状況での運動抑制の失敗がより顕著になることが分かった。さらに、抑制する手続きの効果に関しては、加齢の影響を受けやすいものと受けにくいものがあることが推察された。「音読・計算」の地域普及に関しては、京都市左京区における高齢者福祉センターでの取り組み内容、高齢者施設での取り組み内容を中心に報告する。いずれも高齢者プロジェクトが過年度より学内で実施してきた活動を、広く学外へ普及することを目指して支援したものである。

取調手法と取調記録の提示方法が視聴者的心証に及ぼす影響

Research Regarding Bias in Fact Finding Process through Interrogation Techniques and Presentation Methods

山崎優子¹⁾・山田直子²⁾・指宿信³⁾・北村亮太⁴⁾

(立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構¹⁾・関西学院大学²⁾・成城大学³⁾・ボイストレーニング⁴⁾)
YAMASAKI, Yuko¹⁾ / YAMADA, Naoko²⁾ / IBUSUKI, Makoto³⁾ / KITAMURA Ryota⁴⁾
(Ritsumeikan Global Innovation Research Organization, Ritsumeikan University¹⁾ /
faculty of law, Kwansei Gakuin University²⁾ / faculty of law, Seijo University³⁾ / Voice
Training⁴⁾)

キーワード: ピースモデル, リードテクニック, カメラアングル, 供述の任意性, 裁判員

目的 本研究の目的是、被疑者に対する取調手法と取調記録の提示方法が、視聴者的心証にどのように影響するかを明らかにすることであった。

方法 評議の様子をビデオ撮影すること、プライバシーは確実に保護されること、途中離脱が可能であることを明記した同意書にサインした大学生 176 人は、実験概要の説明を受けた後、無作為に 8 条件（2 種類の取調手法（自白を得る事を目的とするリードテクニック vs. 多くの情報を得ることを目的とするピースモデル）と 4 種類の提示方法（被告人のみフォーカスするビデオ、被告人と取調官をフォーカスするビデオ、音声、文書）の組合せ）に振り分けられた。そして事件概要（傷害事件）を読んだ後、条件別に提示された取調記録（約 40 分）を理解し、質問紙に個別回答した。

結果 供述の任意性・信用性、取調の適切性の判断は、取調手法によって有意に異なった（ピースモデルがリードテクニックよりも高く評価された）。また供述の信用性と取調の適切性については、取調手法と提示方法の交互作用が有意傾向にあった。

考察 取調手法は、視聴者的心証に強く影響を及ぼすことが示された。取調べ内容の提示方法については、今後さらなる検討を行う必要がある。

*本報告は、2017 年 10 月の法と心理学会第 18 回大会での報告に微細な修正を加えてものである。

学会発表済

空間性系列順序記憶を担う神経基盤の検討**The neural basis of spatial serial order memory: a NIRS study**

肥後克己¹⁾・岡本尚子²⁾・芋阪満里子³⁾

(立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構¹⁾・立命館大学産業社会学部²⁾・情報
通信研究機構³⁾)

HIGO, Katsuki¹⁾ / OKAMOTO, Naoko²⁾ / OSAKA, Mariko³⁾

(Ritsumeikan Global Innovation Research Organization, Ritsumeikan University¹⁾ /
College of Social Sciences, Ritsumeikan University²⁾ / National Institute of Information
and Communications Technology³⁾)

目的

日常生活において、例えば目的地までの道順を想起するときには、位置の情報とともに順序の情報の保持も重要となる。本研究は、空間性順序情報の記録時・想起時の脳活動の時間的な変化について検討することを目的とした。

方法

参加者は、1つずつもしくは一度に黒色に変化する12個のブロックの位置と順番、もしくは位置のみを記憶することが求められた。課題遂行時には、島津製作所製 LIGHTNIRS を用いて脳機能の計測を行った。なお、本実験は大阪大学人間科学研究科の倫理規定に基づき実施された。

結果

NIRS（近赤外分光法：Near-infrared spectroscopy）による脳機能計測を行った結果、順序記憶の有無による前頭部の活動の差は必ずしも明確ではないこと、高得点者と比較して低得点者は Oxy-Hb 濃度が高まっている時間が長いことが示された。

考察

本実験の結果は、順序を記憶する必要の有無による前頭部の活動の差は明確ではないこと、低得点者が効率よく情報の記録および保持ができていない可能性があることを示唆している。

※本報告は、2017年5月の日本生理心理学会大会での報告に微細な修正を加えたものである。

受刑者に対する医療をめぐる市民の「理解」と「賛同」の実態調査

Prison Health-Care Attitude:

Public's understanding and approval of prison health-care
services

相澤育郎

(立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構)

AIWA, Ikuo

(Ritsumeikan Global Innovation Research Organization, Ritsumeikan University)

キーワード: 刑事施設医療、市民意識、人権保障

刑事施設の医療体制は、受刑者の人権保障にとって重要なトピックの1つである。ところが改革をめぐる論議の中では、しばしばこれが市民の「理解」や「賛同」を得にくい領域であるとの指摘がなされる。本研究の目的は、この市民の「理解」や「賛同」の実態を、インターネットによるアンケート調査を用いて明らかにすることである。調査の結果、調査対象者(n=725)の53%は、刑事施設の医療が一般社会と「同じ水準」であるべきと回答し、43%が受刑者の公的医療保険制度への加入に賛成した(反対は17%)。本調査からは、受刑者であっても医療の面では平等に扱われるべきとの市民意識が明らかとなった。しかしながら、回答の内容を分析すると、この平等への意識は、一方では受刑者の医療に対する公平な権利(同等の医療水準、保険への加入等)を要求するが、他方では受刑者に対する相応の負担(保険料の支払い等)を求めるものであることが示唆された。本研究からは、刑事施設医療の改革には、こうした市民の両義的な平等意識に配慮した説明が求められることが示唆された。なお、調査にあたっては、事前に調査会社を通じ対象者に本アンケートの趣旨を説明し、同意を得た上で実施し、回答の途中であってもアンケートから自由に離脱可能とした。

学会発表済

「取調べへの弁護人の立会い」の効果

The Effect of Legal Advice to the Suspects

山田早紀

(立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構)

YAMADA, Saki

(Ritsumeikan Global Innovation Research Organization, Ritsumeikan University)

キーワード：取調べ、弁護人の立会い、冤罪防止

2016 年の刑事訴訟法改正によって、身体拘束中の被疑者取調べは、裁判員裁判対象事件および検察独自捜査事件で原則として、全過程の録音・録画（以下、可視化）が義務づけられた。現状として可視化は一定の目標を達成しているが、運用面で検討が必要な点もある。そこで本報告ではもうひとつの冤罪防止策「取調べへの弁護人の立会い」（以下、立会い）の効果について海外研究レビューから検討する。立会いが実施されている欧米諸国では、その効果に関する多くの研究が行なわれている。Clarke ら (2011) は、被疑者は立会いがある場合、情報提供しないことを示した。Leahy-Harland (2011) は、弁護人の発言頻度と捜査官の取調べ技法には関連があることを明らかにした。Verhoeven (2016) は立会いがない場合のみ、黙秘する被疑者に対する説得的な取調べ技法が有効になることを明らかにした。こうした研究から、立会いは被疑者の黙秘権行使の促進だけでなく、取調べ技法への影響があることが明らかになった。今後は研究レビューを進めつつ、立会いのある取調べが可視化されたときの注意点についても検討する必要がある。

※本報告は、2017 年 10 月の法と心理学会第 18 回大会での報告に微細な修正を加えたものである。

原著

発達障害当事者会主体の課題発見型双方向研修における実践と課題2

—熊本地震を題材とした合理的配慮を考える研修を中心に—

Developmental Impairment Practice and Issues in Peer Group Subject Task
Discovery Type Interactive Training No.2

- Focusing on training to consider rational consideration based on the Kumamoto earthquake -

山田裕一

(立命館大学 衣笠総合研究機構 生存学研究センター 客員研究員)

(発達協働センターよりみち 相談支援専門員)

(熊本県発達障害当事者会 Little bit 顧問ソーシャルワーカー)

YAMADA, Yuichi

(Research Center for Ars Vivendi, Ritsumeikan University)

(Disability consultation support office Development Collaboration Center
“Yorimichi”)

(Kumamoto prefecture developmental disability participants group)

キーワード：再審請求、支援者支援、冤罪

キーワード：発達障害・障害理解・当事者主体・発達障害当事者会・セルフヘルプグループ

2015年障害学会研究大会で、社会適応の重要性を最も強く伝える講演主体・支援者主導の研修が、発達障害当事者を社会的に抑圧している現状への異議申立て、そのアンチテーゼとして「発達障害当事者会が主体となって企画する「双方向課題発見型研修」を企画し、その実践と課題について報告した¹。

本報告では、熊本地震を主な題材とし、考慮することが極めて困難である発達障害者に関する合理的配慮について行った研修の企画意図、研修を組立てる過程、実施結果について研修に参画した発達障害当事者の感想等の語りから研修を実施する意義について考察を行った。支援者主導の研修では発達障害当事者が、社会にとって役に立たないという劣等感、周囲からの役割期待に応えなければという思いから真の思いを伝えられないことが多いが、当事者主導で双方向のやりとりが保障されている本研修では、参加者の対等な対話ができ、定型発達者中心主義社会のあり方を当事者自身も相対化する機会となっていることがわかった。なお、研究参加の同意を得て本人に公開範囲を確認する等の倫理的配慮を実施。

¹ 第12回日本障害学会研究大会、関西学院大学、2015年11月

学会発表済

祖父母育児参加による幼児のパーソナリティへの影響

The Effect of Grandparenting on Children's Personality

孫怡

(立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構)

SUN, Yi

(R-GIRO, Ritsumeikan University)

キーワード： 祖父母育児 パーソナリティ 幼児

【目的】本研究では、祖父母育児による子どものパーソナリティと社会適応への影響について検討することを目的とした。【方法】2014年—2015年、中国上海のある幼稚園の在園児281名（年少組と年中組、3-5歳）を対象に、園長および保護者の同意を得たうえで、養育スタイル（祖父母育児、祖父母と親共同育児、親育児）と気質・性格、親子愛着との関連について、1年にわたる縦断調査を実施した。倫理的配慮および個人情報を守るために、匿名化で実施した。【結果】祖父母養育の子が不安型愛着における得点がより高かったことがみられた。年少児のみ、1時点目において、祖父母養育の子は思い通りにならない時の反応がより激しい傾向がみられた。1年後、完全祖父母養育の場合、反応の激しさが有意に低下、社交性が有意に向上したことがわかった。

【考察】祖父母が孫を甘やかす傾向があるため、子どもの反応の激しさが増加しただろう。また、父母育児による親との親密時間の減少が親子間の愛着不安につながったと推測される。一方、幼稚園での集団生活を通じて、子どもの反応の激しさが緩和され、社交性も改善されたと考えられる。

活動報告

自閉症スペクトラム児の多様性と主体性を尊重した療育プログラムの開発

発

The Program Development for Children with Autism Spectrum Disorder: Respecting their diversity and independence

竹内謙影¹⁾・荒木穂積²⁾・川島英輝²⁾・神戸希・堀内悠・麻生祐貴・中塚優介・平松祐佳²⁾・
福田瑞穂²⁾・野口有里恵²⁾・生田祥子²⁾・岡田紗弥香²⁾・武居樹²⁾・合川茉莉花²⁾・池永弥生²⁾・
鈴木航平²⁾・三宅結佳²⁾・山田翔大²⁾・何婉琪²⁾・北川理沙²⁾・近藤優佳²⁾・松元佑³⁾・
富井奈菜実⁴⁾・小林里帆⁵⁾・津幡法胤⁶⁾・西川大輔⁷⁾

(立命館大学産業社会学部¹⁾・立命館大学大学院応用人間科学研究科²⁾・立命館大学大学院社会学研究科³⁾・奈良教育大学特別支援教育研究センター⁴⁾・久御山市役所⁵⁾・掟光寺⁶⁾・京都府立南山城支援学校⁷⁾)

TAKEUCHI, Yoshiaki¹⁾・ARAKI, Hozumi²⁾・KAWASHIMA, Hideki²⁾・KANBE, Nozomi²⁾・HORIUCHI, Haruka²⁾・ASO, Yuki²⁾・HIRAMATSU, Yuka²⁾・FUKUDA, Mizuho²⁾・NOGUCHI, Yurie²⁾・IKUTA, Shoko²⁾・OKADA, Sayaka²⁾・TAKEI, Itsuki²⁾・AIKAWA, Marika²⁾・IKENAGA, Yayoi²⁾・SUZUKI, Kohei²⁾・MIYAKE, Yuka²⁾・YAMADA, Shodai²⁾・HE Wanqi²⁾・KITAGAWA, Risa²⁾・KONDO, Yuka²⁾・MATSUMOTO, Yuu³⁾・TOMII, Nanami⁴⁾・KOBAYASHI, Riho⁵⁾・TSUBATA, Houin⁶⁾・NISHIKAWA, Daisuke⁷⁾

(College of Social Sciences, Ritsumeikan University¹⁾/Graduate School of Science for Human Services, Ritsumeikan University²⁾/Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University³⁾/Research Center for Special Needs Education, Nara University of Education⁴⁾/Kumiyama City Hall⁵⁾/Jyokoji Temple⁶⁾/Kyoto Prefectural Minamiyamashiro Support School⁷⁾)

キーワード: 療育プログラム、多様性、主体性、遊び

本プロジェクトでは、2003年4月に発足した。今年度は幼児、小学年、中学生、中学・高校生、学外活動の5グループに分かれて発達および障害の特性を考慮しつつ自閉症スペクトラム児の療育プログラム開発に取り組んでいる。プログラム開発に当たっては、個と集団の両方に視点をおき、遊びの中で社会性や仲間関係を育てることに継続的に取り組んでいる。幼児グループではテーマのあるごっこ遊びと仲間意識づくりの工夫、小学生グループでは、役割を意識した集団あそびの工夫、中学生グループでは協力場面を取り入れた設定遊びの工夫、中学生・高校生グループでは自主性と協同性をベースにしたゲームの工夫、などに取り組んできた。また、中学生・高校生グループではOB・OGグループの協力もえながら、街に出て、リクレーション活動とソーシャル・スキル活動の統合をめざした活動に取り組んでいる。この活動は5年目になる。ここでは、多様性と主体性を尊重した療育プログラム開発の実について、各グループの今年度の目的・内容・工夫を中心に報告する。なお、この研究プロジェクトは参加児の保護者の同意をえてすすめられている。

学会発表済

看護基礎教育における実習上の課題と対策

Issues and strategies in practical training in basic nursing education

江頭典江

(立命館大学大学院社会学研究科)

EGASHIIRA, Fumie

(Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University)

キーワード：看護過程、看護基礎教育、臨地実習

本研究の目的は、看護師をめざす学生が臨地実習で遭遇する困難のうち、看護実践を導く思考過程に着目してその現状を明らかにすることとその対策にどう取り組んでいるか文献から示唆を得ることである。1)3校の看護専門学校に在籍する学生 121 名及び教員 48 名を対象に郵送による質問紙調査を行った。本調査は立命館大学研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号：衣笠-人-2015-34）。2)「看護過程、指導方法」のキーワードで実習の指導方略の研究を医中誌 Web により検索した。1)調査票の有効回答は、学生 65 名 (53.7%)、教員 24 名 (50.0%) であった。SPSS23.0 による記述統計と t 検定の結果、臨地実習における学生の困難は、「アセスメントの難しさ」であり、自己学習時間も実習以外の時期に比べて大幅に増加していた。2)実習の指導方略では、ロールプレイング、シミュレーション、独自に作成した DVD の活用等である。臨床経験のない学生には、実習に先立ちこれらの方でクライアントや状況の理解を促す必要があることが示唆された。

※本報告は、2017 年 10 月の International Nursing Research Conference(世界看護科学学会)での報告に微細な修正を加えたものである。

障害のある女性の生きづらさ

Difficulties for women with disabilities

渡辺克典¹⁾・土屋葉²⁾・河口尚子¹⁾・後藤悠里³⁾・時岡新⁴⁾・伊藤葉子⁵⁾・伊藤綾香⁶⁾・伊東香純¹⁾
(立命館大学¹⁾・愛知大学²⁾・名古屋大学³⁾・金城学院大学⁴⁾・中京大学⁵⁾・国際経済労働研究所⁶⁾)
WATANABE, Katsunori¹⁾ / TSUCHIYA, You²⁾ / KAWAGUCHI, Naoko¹⁾ / GOTO, Yur³⁾ /
TOKIOKA, Arata⁴⁾ / ITO, Yoko⁵⁾ / ITO, Ayaka⁶⁾ / ITO, Kasumi¹⁾
(Ritsumeikan Univ.¹⁾ / Aichi Univ.²⁾ / Nagoya Univ.³⁾ / Kinjo Gakuin Univ.⁴⁾ /
Chukyo Univ.⁵⁾ / International Economy & Work Research Institute⁶⁾)

キーワード: 障害のある女性 / 交差性 / 生活史

日常生活において障害女性が経験する「生きづらさ」に関する具体的な事例から、(1) 医療および介助場面、(2) 恋愛・結婚・妊娠・出産と自己アイデンティティに焦点化して、性別と障害、その他の要素がどのように交差しているのかについて考察する。調査方法として、障害女性にとって「生きづらさ」を感じさせた出来事、およびそれへの意味づけに関して個人の生活史を軸として「生きられた」経験を聞きとる生活史法を用いた。調査を通じて、(1) 障害に関する主治医とそれ以外の医療・介助場面における制度的な連携の欠如、(2) 親密圏・交際関係・友人関係といった私の空間での人間関係ネットワークからの疎外経験といった「生きづらさ」経験の構成を明らかにした。なお、本報告は障害学会第14回大会(2017年10月)ポスター報告において報告済みの内容をふくんでいる。調査は愛知大学・人を対象とする研究に関する倫理審査委員会の承認(人倫承2016-04)を得ておこなっている。

活動報告

多様性から創造性とイノベーションを創出する大学づくり

—ダイバーシティ研究環境の実現—

Generating Creativity and Innovation from Diversity

-Promoting a diverse research environment-

田中弘美

(立命館大学情報理工学部)

TANAKA, Hiromi

(College of Information Science & Engineering, Ritsumeikan University)

キーワード: ダイバーシティ, 男女共同参画, 女性研究者支援

立命館学園は、2020年を見据えた学園の中期計画「R2020 後半期計画」において、グローバル・多文化社会の中で、学生・生徒・児童の多様な成長に責任を持ち、多様性から創造性、イノベーションを創出する学園となることを大きな目標として掲げている。また様々な多様性のなかでも、女性教員比率の向上については、男女共同参画の観点から極めて重要な課題として位置付けており、2016年度には文部科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」に採択され、女性研究者の積極的な採用と研究環境整備につとめている。本報告では、立命館大学の掲げる5つの男女共同参画基本方針に照らし合わせ、意識改革と課題への共通認識をはかる幹部セミナーの実施、臨時託児室の設置等の研究・家庭の両立支援、研究支援員制度を導入することによるライフイベント中の研究推進維持、次世代を担う若手研究者の育成・キャリアパス支援、といったインクルーシブな環境のもと多様な人材が活躍できる大学となることを目指し取り組んでいる施策を報告する。